

多死社会を見据えた社会的共通資本の向上による地域共生社会の創造を目指した人材育成プログラムの検討

<研究目的>

2025年には多死社会が到来すると言われているわが国において、超高齢多死社会に対応できる地域共生社会を構築する事は喫緊の課題である。少子化による経済活動の減弱化を想定した上でよりゆたかな社会を目指すためには、宇沢が唱えた「社会的共通資本」の観点から地域共生力の強い社会を創出することが重要であると考え。社会的共通資本 (Social Common Capital) とは、経済学者・宇沢弘文が提唱した概念で、「ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置」のことである。社会的共通資本の向上は、地域内の人々の信頼関係や協力関係を築きながら、共有の価値観やネットワークを強化するという事にほかならない。ここでの地域共生に強い社会とは、支え手と受け手側に分かれるのではなく地域に在住する一人一人が生きがいや役割をもち、助け合いながら暮らしていける包摂的なコミュニティ、地域社会を創るといえる。

世界に先駆けて超高齢多死社会を迎える日本において、今後どのような社会を築いていけばいいのかについて、「社会的共通資本」×「死」をキーワードに考える事は必要不可欠であると考え。そこで本学の強みともいえる「宗教・歴史・民俗・福祉・医療」といった教育的資源を総合的に活用し、終末期ケアを必要とする人や社会的に孤立した人などにも多様なつながりが生まれやすくするための環境整備や専門職がパートナーとなりコミュニティにつなぐ社会的包摂の観点から、社会的共通資本力の高い多死社会に適応しうる地域共生社会の実現を目指して Plan (計画)、Do (実行)、Check (測定・評価)、Action (対策・改善) の仮説・検証型プロセスを循環させ、地域生活・福祉・健康マネジメントの品質を高めつつ活動できる人材育成を目指した教育プログラムを検討し実施・評価を行う。

高齢者の意識調査からは「79歳でも社会に繋がりをもちたい、仕事をしたいという人は8割を超え、90歳以上でも男性の約1割は社会にコミットしたい」という意思を持っている(労働経済の分析, 2012年)といった結果が示されている。現在の社会福祉制度は、未だ高齢者が少なく、労働人口が多いバブル期にデザインされたものが根幹となっているため、早急に少子高齢化の現在、制度を見直す必要があるとの示唆もある(占部, 2019)。例えば高齢者の定義を85歳以上とすると、ほぼバブル期の労働人口と同じになり、85歳まで働ける社会が日常になれば、社会保障費の問題はなくなる可能性もある。このように考えると、超高齢多死社会の課題を克服するためには、高齢者の地域活動や労働の継続が可能となるように高齢者の健康寿命の延伸という事が重要課題にも思えるが、それだけでは問題は解決しない。人が自らの人生の最終段階における望ましい暮らしに意識を向け、こころ豊か

に地域で共助の心をもって暮らしていけるかは、地域包括ケアシステムの構築の大命題でもある。また、平均寿命が世界最長という状況が長く我が国では、自らの人生最期の時について意識する機会が減少しているという指摘もある。特に未だ日本は「死」を忌まわしいものとして忌み嫌う文化があり、自分の暮らしの先に「死」があるという意識をもって生活する人は少なく、解決を導き出す方策は未だ学術・実践的にも明らかになっていない。人が老いて生きる過程は自然なものであり、「死」は「生きる」ことの延長線上に存在するものである（長江，2017）。近年の調査では死期が迫っているとわかったときに、人生の最期を迎えたい場所として、当事者は58.8%が「自宅」、次いで33.9%が「医療施設」といった調査結果がある。その理由は、「自分らしくいられる」「住み慣れているから」などがあげられている。（日本財団、2010）。本格的な多死社会を迎えるにあたり、多くの人々が、自分が望む人生の最期を迎えるためにはどのような準備・環境整備・人々の意識変革が必要なのか、といった事についても未だ検討の余地が多い。よって、超多死社会では、人生の終焉を迎える場や看取りの場も多様性が広がる可能性が高いことから、人間理解や共感を育む人間教育、リベラルアーツを重視した医療・福祉分野における人材教育が必要不可欠になるとの示唆がある（柏木，2017）。

これらの背景から、今後の多死社会における重層的課題を抽出し、多死社会の中でこころ豊かに暮らせる地域共生社会について思考でき、対応しうるシステムを提案できる人材育成は喫緊の課題であると考えられる。

超高齢多死社会を人々がこころ豊かに暮らす事ができる地域社会は今後どのようなリソースやシステムが必要なのかを検証するために、未来志向の視点で現在の地域課題を「宗教・歴史・民俗・福祉・医療」の面から質的・量的に調査し、そこから得られた知見を基にして、多角的に「死」を考え、人々がより良く生きるとはどういう事か？について検討し、社会的共通資本の思考をもって様々な社会課題を克服できるシステムを提案できる人材育成プログラムの開発につなげる。本学の強みである「宗教・歴史・民俗・福祉・医療」の知を融合させ発展化させた「学群・学域」の創出にまで繋げていきたい。

本研究の独創的な点は、以下の3点であると考えている。

- 1) 「社会的共通資本」×「死」をキーワードとし、人々が地域でこころ豊かに暮らすために必要不可欠な社会インフラともいえる「宗教・歴史・民俗・福祉・医療」に関する教育的資源を担う専門家が協働し、これらの資源を重点的総合的に活用させた教育プログラムを検討する点。
- 2) 社会的共通資本を基軸に地域・社会の課題を考え新たな視点を導き出す先駆的な教育カリキュラムの実装とその効果を検証し、新たな「学群・学域」の創出を目指す点。
- 3) 我が国における喫緊の今日的課題である「多死社会」における地域課題に対して、「宗教・歴史・民俗・福祉・医療」の知識を融合させた重層的視点で思考しシステムを創出できる力

を持つ人材育成が可能となる点。

## 1) 社会的な視点からの成果の結果と意義

多死社会を迎えるわが国の社会的課題は重層的に重なっておりそれらの課題を克服する手法や多様な視点が必要になる。「宗教・歴史・民俗・福祉・医療」といった人の暮らしに必要な社会インフラともいえる多様な視点の専門家による知を集結させ、多死社会における地域の重層的課題に対応できる人材育成教育プログラムの実装化を目指すことは社会的に見ても多くの貢献ができ、意義あるものと考えている。

## 2) 本学の学際的視点からの成果の結果と意義

本学の強みである「宗教・歴史・民俗・福祉・医療」の知を融合させ発展的に思考しながら、重層的な地域課題への解決を導き出す人材を育成する「学群・学域」の創出にまで繋げることを目指すものであり、本学の今後の発展的視点を鑑みても非常に意義のあるものと考えている。

### <研究計画>

まず、多死社会において重層的に重なり合う現在～未来における地域課題を「宗教・歴史・民俗・福祉・医療」の学際的観点と研究手法を用いて質的・量的に調査し、課題解決に向けてどのような人材・システムが必要なのかを検証する。次に、調査によって明確化した重層的な地域課題の解決に向けた人材育成やシステムの創生について検討しつつ、課題解決システムの実装化を可能とする人材の育成プログラムを開発する。その上で開発した教育プログラムへの参画協力を学生に依頼し、その教育プログラムの効果を検証する。

